

2015年10月5日 全34頁

新興国マンスリー（2015年10月）

経済調査部
海外リサーチ・ヘッド 児玉 卓
主席研究員 齋藤 尚登
シニアエコノミスト 山崎 加津子
エコノミスト 増川 智咲
エコノミスト 井出 和貴子
エコノミスト 新田 堯之

[目次]

中国の主戦場は人民元の信認回復 ～輸入数量増加は好材料～	2
ブラジル	4
ロシア	6
インド	8
中国	10
インドネシア	12
フィリピン	14
ベトナム	16
トルコ	18
南アフリカ	20
2015年9月 新興国動向（政治・経済）	22
政治・経済日程	23
統計資料	24
エマージング関連レポート	34

中国の主戦場は人民元の信認回復

～輸入数量増加は好材料～

経済調査部

海外リサーチ・ヘッド 児玉 卓

[要約]

- 中国発の混乱が続いているが、同国の輸入数量の回復は、循環的な中国景気の最悪期が年前半だったことを示唆する。これをきっかけに中国悲観論が後退すれば、世界経済の懸念材料の一つが和らぎ、ひいては金融市場のリスク・オフが高じる可能性も低くなる。
- 中国に関し、残る懸念の最たるものが人民元のマネージメントである。危険な通貨とは、米国の利上げ予想から売られている通貨ではなく、ハードカレンシーへのペッグなどの結果、割高化が進んでいる通貨である。世界最大の外貨準備を保有しているとはいえ、中国も硬直的為替制度のリスクの例外ではあり得ない。

中国の輸入数量の回復

中国株価の暴落と PKO の失敗、人民元の切り下げに、あの手この手の景気下支え策、そしてこうしたバタバタ感が拍車をかけた中国経済の止めどない悪化に対する懸念。中国発の混乱は現在も終息には至っていない。だが一方、震源地たる中国では景気持ち直しの兆しが表れており、遠くない将来、風向きが大きく変わる可能性がある。

注目されるのは中国の輸入である。これこそがまさに、今年前半の中国経済の不調の象徴であった。特に 1-3 月期は輸入数量が前年比▲8.3%の大幅な減少を記録している。原油をはじめとした資源価格の下落の効果が除外された「数量」の大幅減少は、内需の悪化が相当深刻であったことを示唆し、同期の実質成長率が前年比 7%に達したという公式発表の信ぴょう性を一段と揺るがせもした。しかし、同期をボトムとして輸入数量は改善しつつあり、4-6 月期は前年比▲2.4%までマイナス幅が縮小、月次ベースでは、6 月以降前年比プラスに転じている。

これまでの高成長の中で、中国の世界経済における位置づけは着実に高まってきており、当然ながら、同じことは貿易にも当てはまる。2000 年当時、世界全体の輸入に占める中国のシェアは 3.7%に過ぎなかったが、2014 年の同数値は 12%強に達している。それだけ、中国経済不調のグローバルなインパクトが強まっている。こうした事情が中国悲観論の蔓延の背景にあった。そして、これもまた当然ながら、経済大国化した中国の輸入が減少から増加に転じることのプラスのインパクトも、かつてに比べて拡大しているはずである。輸入の増加を裏付ける内需の底打ちなどの確認が必要であることは無論だが、中国を巡る景況感が、今後明確に変わってくる可能性がある。

中国悲観論が楽観論に変わる、そこまでいかずとも悲観の度合いが低下すれば、ひとまず世界経済の主要な懸念材料の一つが和らぎ、ひいては金融市場におけるリスク・オフが高じる可

能性も低くなる。FED が利上げを行いやすくなるが、全体としての景況感が改善する中での利上げはさほど怖くはない。それは新興国全般にとっても同じであろう。

割高な人民元というリスク

もちろん、中国経済が万全ということではない。中でも、先の切り下げを機に台頭している人民元の下落期待をどのように収束させるかという、難しい問題が残っている。

近年の新興国経済の停滞と米国の金融政策転換期待により、ほとんどすべての新興国通貨が対ドルで下落傾向にある。これが新興国苦境の象徴とみなされることが多いし、米国の利上げ実施が、この傾向を一段と推し進め、ことによっては新興国を危機に追い込むのでは、といった見方もなくはない。しかし、本当に危ないのは下落している通貨ではない。

例えば、ブラジル・レアルは下落通貨の代表格であるが、外貨準備は潤沢であり、危機からはかなり遠い位置にいる。レアル下支えを目的とした介入を控えていることが、危機の芽を摘んでいるのである。逆に、近年危機に陥った国は、通貨の過大評価という共通パターンを有する。近いところではギリシャである。ギリシャのデフォルトの根幹には、加盟国全体の生産性なり競争力なりに対する市場の評価で決まるユーロが、同国にとっては割高に過ぎたという問題があった。アルゼンチンのデフォルトも、ペソの対ドルペッグと切り離せない問題である。さらに遡れば、アジア通貨危機の起点となったタイも、バーツの対ドルペッグとそれを死守するための絶望的な介入が外貨準備を枯渇させたことが危機を呼び込んだ。ドルなりユーロなりのハードカレンシーにペッグし、割高になった通貨をなおも守ろうとすることが危機への道だということである。

そう考えれば、ブラジルにせよ南アにせよ、景気実態はひどいものだが、近い将来に危機に陥る可能性は限定的である。そして同様の文脈からすれば、比較的メジャーな新興国の中で、最も注意が必要なのは中国に他ならない。先の人民元小幅切り下げは、ドルに連動して上昇した同通貨の実質実効レートを引き上げる上では余りに力不足である。そして何より気になるのは、中国政府が介入により人民元安圧力に対抗しようとしていることである。中国の外貨準備は8月単月で939億ドル減少しており、年初来の合計では減少幅は2,856億ドルに達する。8か月で7.4%の外貨準備を失った計算である。外貨準備の減少が、人民元の先安観を増幅させ、人民元売り圧力が一段と高まるという事態もあり得ないとは言えない。

もちろん、現在の中国の状況は、かつてのタイやアルゼンチンほどに脆弱ではない。一つには、恒常的な経常収支の黒字は失われていない。景気減速の結果という側面もあろうが、このところ、黒字は拡大してきている。人民元の実質実効レートは、大幅な割高化が進んでいるというよりは、大幅に割安であった水準からの適正化が実現した程度であるのかもしれない。しかし、適正だから放っておけば人民元安圧力が自然に解消されるというものでもあるまい。特に、資本流出のクライマックスは、往々、外国資本ではなく、自国資本の海外流出によって引き起こされる。現下の中国において、逃げ出す可能性のある潜在的なカネの量はおそらく膨大であろう。世界最大の外貨準備がその防波堤として十分なのか、はっきりしたことは言えない。硬直的為替制度運営の危険性からは、中国も例外ではあり得ないということである。

ブラジル

児玉 卓

国債ジャンク化

9月9日、米国の格付け会社スタンダード・アンド・プアーズ¹がブラジルの長期外債建て債務の格付けを「BBB マイナス」から「BB プラス」に引き下げた。ブラジル政府がその回避に努めてきたブラジル国債のジャンク化が実現してしまった。

格下げによって外国資本の流出が加速すれば、レアルが下落し、金利が上昇する。それはブラジルのスタグフレーションを深刻化させる。さらに、金利上昇は財政赤字を拡大させ、同国に対する市場の信認は一段と損なわれる。それが再度の外国資本の流出を招けば、インフレと財政悪化がスパイラル的に進行する、ブラジル政府が懸念したのはこうしたシナリオであったであろう。そこでブラジル政府は2015年初頭から、財政引き締めを敢行し、格下げ回避を最優先課題としてきた。しかし、財政引き締めは、もとより弱かったブラジル経済の失速の一因となり、結果として財政収支の好転には失敗した。その帰結が格下げである。

もともと、格下げの脅威を喧伝することも適切ではあるまい。ブラジルの財政状況の悪化は周知のことであり、時期を除けば格下げ自体にサプライズはなかった。「ジャンク化しそうでがしない」状況に比べれば、ジャンク化してしまった方がすっきりする。少なくとも株価や為替レートなどマーケットの観点からすれば、最悪期を脱する条件が一つ整ったことになる。

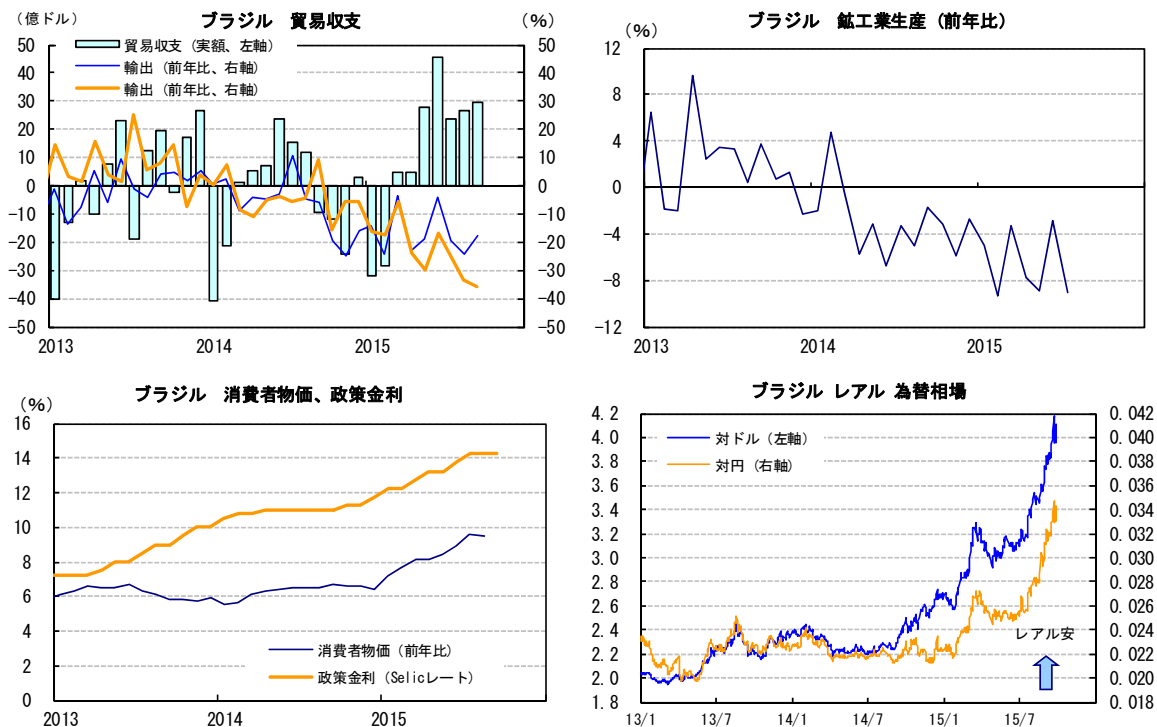
あく抜けには至らず

ただし、実際には格下げはあく抜けにつながらず、レアルの下落に歯止めがかかった状況にはない。他の格付け会社の追随が予想されていることもあろうが、基本的には景気後退と財政悪化の足の引っ張り合いに終息のめどが立っていないことが一番の問題であろう。例えば、ブラジル中銀が集計する市場参加者のコンセンサス調査によれば、6月末から9月25日にかけて、2015年の成長率見通しの平均は▲1.5%から▲2.8%に下方修正された。2016年に関しても、+0.6%から▲0.9%への下方修正である。こうした、連続的な下方修正は、ブラジル経済にかかわる織り込み切れない悪材料の噴出が止まっていないことを意味している。そうでありながら、景気後退と財政悪化の足の引っ張り合いが続く限り、この状況に歯止めをかけることが難しいという、厳しいジレンマの中にブラジルはいる。

同国にとっての好材料は、中国の輸入数量の伸びがこのところ回復していることである。資源国を含めた主要国の対中輸出に底打ちの気配が感じられる。これはブラジルの実体経済の一定の支えになるだけでなく、「中国悲観論」が後退することで、市場のリスク・オフが和らぎ、レアルの売り圧力の後退につながる可能性もある。今のところ、ブラジルが期待できるのはこうした外部環境の好転のみである。

¹ スタンダード&プアーズ・レーティングズ・サービスズは金融商品取引法第66条の27の登録を受けておりません。末尾の「無登録格付に関する説明書」をご参照ください。

ブラジル 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

政治・経済日程

2015							
10月	6日	自動車販売・生産・輸出 (Anfavea)	<9月>	11月	3日	CNI生産設備稼働率	<9月>
	7日	インフレ率	<9月>		4日	貿易収支	<10月>
	14日	小売売上高指数	<8月>			鉱工業生産	<9月>
	15日	税収	<9月>		6日	自動車販売・生産・輸出 (Anfavea)	<10月>
	21日	インフレ率 (IPCA-15)	<10月>			インフレ率	<10月>
	22日	政策金利 (Selicレート) 発表			12日	小売売上高指数	<9月>
		失業率	<9月>		16日	税収	<10月>
	23日	経常収支	<9月>		19日	インフレ率 (IPCA-15)	<11月>
		対内直接投資	<9月>			失業率	<10月>
	27日	FGV建設コスト	<10月>		25日	FGV建設コスト	<11月>
		融資残高	<9月>		26日	政策金利 (Selicレート) 発表	
		ローン残高	<9月>			経常収支	<10月>
	29日	中央政府財政収支	<9月>			対内直接投資	<10月>
	30日	基礎的財政収支	<9月>		27日	融資残高	<10月>
						ローン残高	<10月>
						中央政府財政収支	<10月>
					30日	基礎的財政収支	<10月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

ロシア

山崎 加津子

2015 年に入って初めての利下げ見送り

ロシア中銀は 2014 年 12 月に主要政策金利である 1 週間物入札レポレート を 17.0% まで引き上げたあと、2015 年 1 月以降は金融緩和に転じ、金融政策決定会合ごとに利下げを実施してきた。ところが、9 月 11 日の決定会合では主要政策金利を 11.0% で据え置いた。金利据え置き理由は、ロシアの景気悪化懸念が後退したことなく、インフレ懸念が高まったことである。

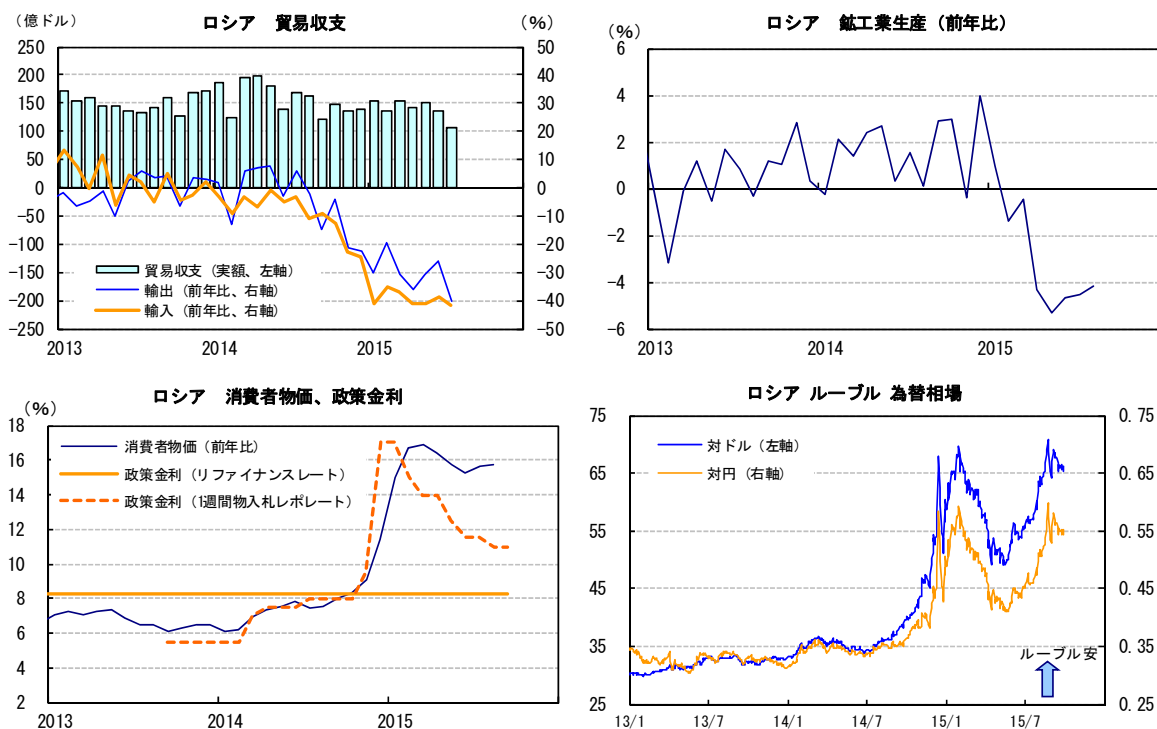
ロシアの 4-6 月の経済成長率は内需の冷え込みにより前年比▲4.6% と大きく落ち込んだが、景気低迷は 7 月以降も継続している。鉱工業生産は 4-6 月期の前年比▲4.8% から 7-8 月期は同▲5.2%、小売売上高は 4-6 月期の同▲9.4% から 7-8 月期は同▲9.2% となった。8 月には中国を筆頭とする新興国の景気懸念を理由に、原油価格が 1 月につけた安値を割り込んでしまった。北海ブレント先物価格は 9 月も 1 バレル 50 ドル前後の低水準で推移したため、ロシア中銀は原油価格と外需の見通しを下方修正し、2015 年のロシアの成長率予想を従来の▲3.2% から▲3.9%~▲4.4% へ下方修正した。

一方で、原油価格下落はルーブル安の原因となり、ロシアの 8 月の消費者物価上昇率は前年比+15.8% に加速してしまった。ロシア中銀は、国内需要の低迷と引き締めの金融政策とにより、消費者物価上昇率は 1 年後の 2016 年 9 月には前年比+7%、2017 年には中銀が目標としている同+4% まで低下すると予想している。しかしながら、ルーブル安に伴うインフレ圧力の高まりに配慮して、9 月の利下げは見送ったと考えられる。なお、賃金上昇率は景気悪化を反映して過去 2 年近く低下傾向にあり、8 月は前年比+3.6% に低下した。このため、実質賃金上昇率は同▲12.2% と落ち込み幅が拡大しており、個人消費を一層冷え込ませる要因になると懸念される。ロシア中銀は、今後の金融政策はインフレリスクと景気悪化リスクの双方のバランスを考えながら実施するとしており、年内に追加利下げが実施される可能性が高いだろう。

シリア問題で一段とこじれた欧米との関係

ロシア経済が苦境に陥っている一因は、ウクライナ問題を巡る欧米との対立が長期化し、経済制裁合戦が解除に向かう道筋が見えないことにある。加えてこの 9 月末には、シリアにおけるイスラム過激派勢力との戦いを巡り、ロシアと欧米の対立が改めて鮮明となってしまった。きっかけはシリア難民が大量に欧州に押し寄せて、根本的な難民問題の解決にはシリア情勢の安定化を図る必要があるとの認識が世界で共有されたことである。9 月 28 日に開幕した第 70 回の国連総会でもシリア問題は主要テーマとなり、米国とロシアがそれぞれ「イスラム国」打倒のための国際協力を呼びかけた。ただし、シリアのアサド政権に肩入れしてきたロシアと、アサド政権の退陣を要求して反政府勢力を支援してきた欧米が共同歩調を取ることは容易ではない。ロシアが 9 月末にシリア国内で開始した空爆が、「イスラム国」よりもむしろ米国などが支援してきた反政府勢力を標的にしているとして米国はロシアを強く批判している。

ロシア 経済・金融データ



注：政策金利は、リファイナンスレート、1週間物入札レポレート（2013年9月より）を掲載

出所：Haver Analytics より大和総研作成

政治・経済日程

2015							
10月	7日	外貨準備高	<9月>	11月	2日	製造業PMI	<10月>
	9日	経常収支	<7-9月>		5日	消費者物価指数	<10月>
	12日	財政収支	<9月>		9日	外貨準備高	<10月>
		貿易収支	<8月>		12日	財政収支	<10月>
	15日	鉱工業生産	<9月>			貿易収支	<9月>
	16日	生産者物価指数	<9月>			GDP	<7-9月>
	19日	可処分所得	<9月>		17日	鉱工業生産	<10月>
		実質賃金	<9月>		19日	可処分所得	<10月>
		小売売上高	<9月>			実質賃金	<10月>
		生産設備投資	<9月>			小売売上高	<10月>
		失業率	<9月>			生産設備投資	<10月>
	30日	政策金利発表				失業率	<10月>
					20日	生産者物価指数	<10月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

インド

児玉 卓

0.5%pt の利下げ

9月29日、インド準備銀行は政策金利であるレポレートの0.5%ポイント(7.25%→6.75%)の引き下げを決めた。消費者物価上昇率が7、8月と連続して前年比3%台まで低下し、卸売物価上昇率はマイナス幅を広げている。反インフレ政策の必要性が減じられる一方で、製造業の拡大ペースが遅く、モンスーン期における雨量不足により農業生産の停滞が予想されることなどが、利下げの背景として指摘されている。また、準備銀行はグローバル経済のダウンサイドリスクを注視し始めている模様である。金融政策ステイトメントでは、米国のエネルギーセクターの投資不調による生産減速、日本の弱い消費と輸出、世界的な貿易の減少がもたらす新興国の苦境といった懸念材料が挙げられている。また、新興国からの資本流出圧力が収まったわけではないとして、米国の金融政策の動向などを注視する必要性が指摘されている。

今回の利下げに特徴的なのは、その幅である。準備銀行は上げ、下げいずれも0.25%pt刻みで政策変更を行うのが普通であり、0.5%ptの変更は2012年4月以来、ラジャン総裁の下では初めてである。前回、6月上旬の決定会で利下げを見送ったことの帳尻合わせという面もあるが、今後のインド経済の減速リスクを見据えた対応であるとも考えられる。

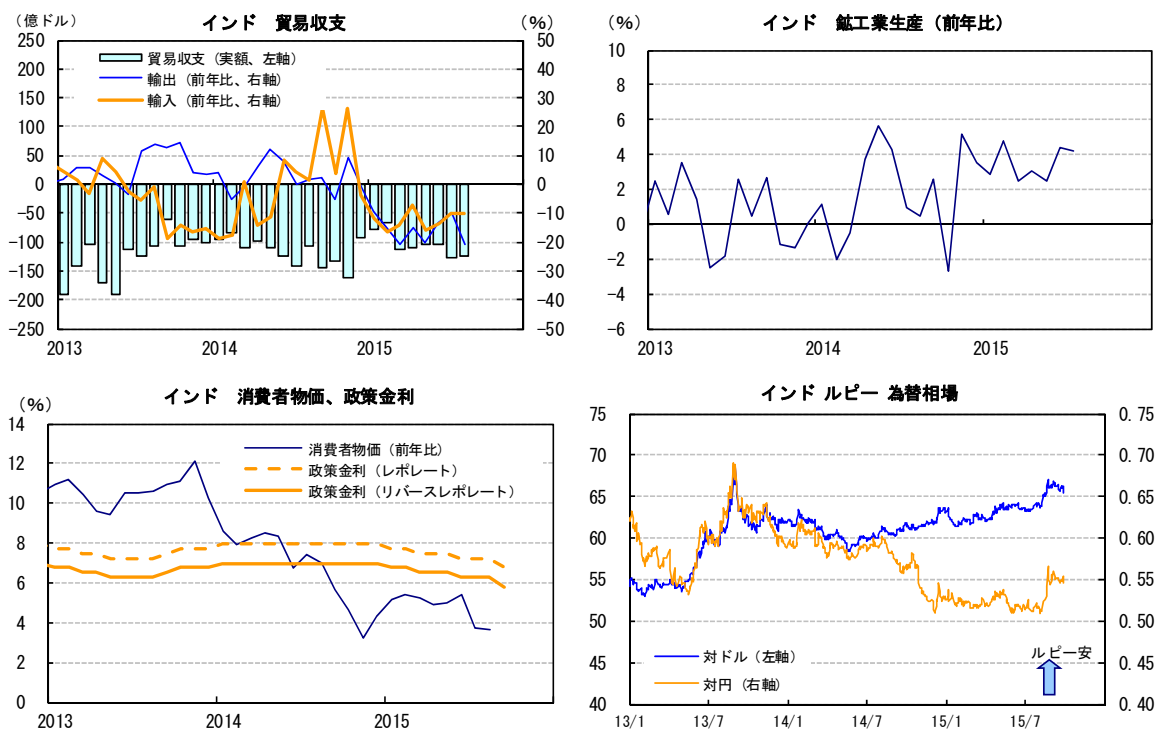
同じ9月29日、準備銀行は消費者信頼感調査の結果を発表しているが、9月時点の現状指数は102.9ptと、3月調査の108.6ptをピークに6月(107.7ポイント)に続いて悪化している。期待指数も2期連続の悪化である。政権交代をきっかけとした経済構造改革への期待が萎みつつあることの結果でもあると考えられ、金融政策を通じた景気刺激の必要性が高まっているように見える。

地方間競争

インド政府は9月14日、州別の事業環境調査の結果を発表した。同調査に当たっては、世界銀行が助言役として招かれており、同行が毎年実施、発表している“Doing Business”のインド国内版のようなものと考えられる。調査項目には、「事業の立ち上げ」、「土地割り当て・建設許可取得」、「公的インフラの整備」などが含まれ、総合的な投資環境の優劣が数値化される。同調査で一位となったのは、モディ首相が州首相を務めていたグジャラート州であるが、このことに大きな意味はない。地方分権が根付いているがために、グジャラート州での成功体験を全国レベルに適用することが容易ではないことは、モディ氏の連邦政府首相就任以来の実績が証明しつつあることだからである。

ただし、こうした調査が、事業環境の改善が投資誘致と成長底上げに有効であることを示せば、事業環境改善を巡る望ましい州間競争が繰り広げられる可能性がある。もちろん、これはインドのマクロ経済にとってプラスサムである。小粒ながらも、現政権の有効な施策の一つといえよう。

インド 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

政治・経済日程

2015			
10月	9日	国内自動車販売	<9月>
		貿易収支	<9月>
	12日	鉱工業生産	<8月>
		消費者物価指数	<9月>
	14日	卸売物価指数 (WPI)	<9月>
	30日	財政収支	<9月>
	11月	2日	製造業PMI <10月>
		9日	国内自動車販売 <10月>
		10日	貿易収支 <10月>
		12日	鉱工業生産 <9月>
			消費者物価指数 <10月>
		16日	卸売物価指数 (WPI) <10月>
		30日	財政収支 <10月>
			GDP <7-9月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

中国

齋藤 尚登

底堅い消費と減速する固定資産投資

2015年8月の実質小売売上は前年同月比10.4%増で7月と変わらずであった（1月～6月は前年同期比10.5%増）。消費は底堅さを維持している。株価暴落による乗用車販売への悪影響を懸念する向きもあったが、8月は同3.4%減と7月の同6.6%減からマイナス幅が縮小した。株価が急騰していた4月～6月でも乗用車販売は不振であり、株価と乗用車販売は実はあまり関係がない。中国自動車（自動車）工業協会が発表する統計は末端の販売統計ではなく、工場からの出荷統計であり、メーカーによる年間販売目標の引き下げなどを受けて、在庫調整が本格化していることが乗用車販売不振の背景の一つとなっていよう。完成車の在庫調整は6ヵ月程度とされており、マイナス幅が拡大する段階は終了した可能性がある。

一方、1月～8月の固定資産投資は前年同期比10.9%増と2014年の前年比15.7%増、2015年1月～7月の同11.2%増からさらに減速した。製造業投資、不動産開発投資、鉱業投資が不振。別格の動きとなっているのがインフラ投資であり、1月～8月は同18.8%増と高い伸びを維持した。9月1日に李克強首相が主宰した国務院常務会議では、インフラ関連の固定資産投資の最低資本要求（投資総額に占める自己資本の割合）を引き下げ、インフラ投資をさらに増強する方針が発表された。具体的には、鉄道、道路、都市軌道鉄道の最低資本要件は25%⇒20%へ、港湾、沿海・河川輸送、空港は30%⇒25%へ引き下げられる。

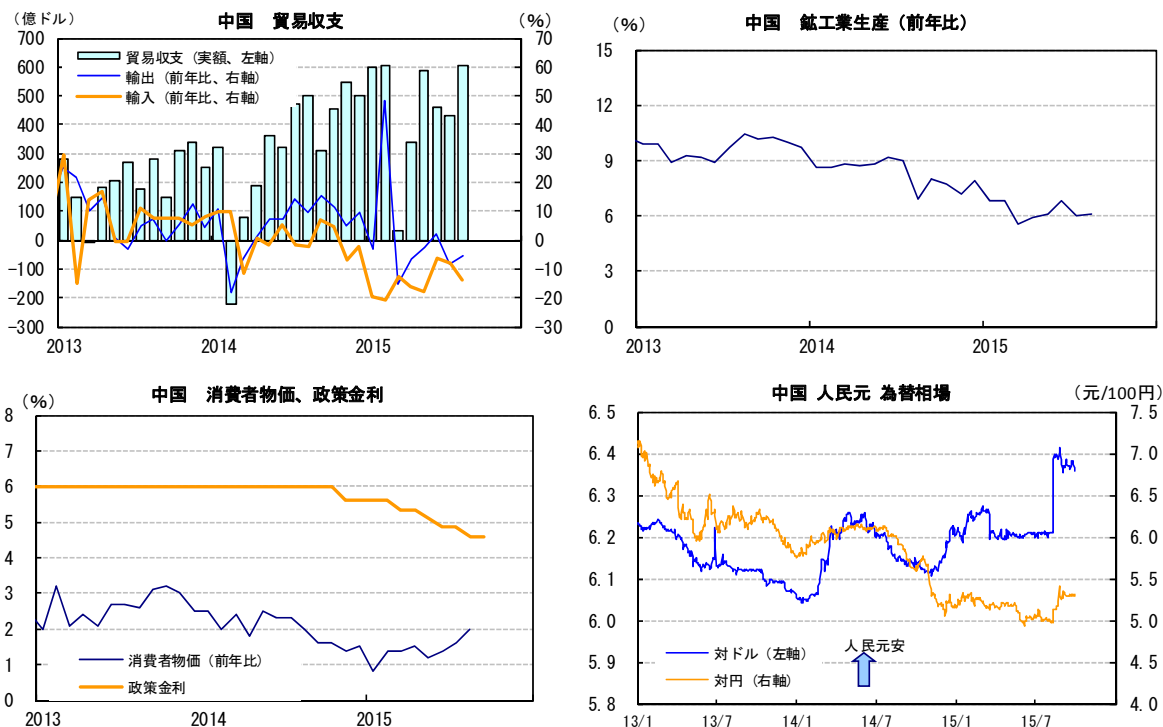
今後は、2014年以降急減速してきた不動産開発投資が底打ちし、回復していくかが注目される。住宅バブル崩壊というイメージが強い中国であるが、今春以降住宅はよく売れるようになっている。住宅販売金額と不動産開発投資との連動性は、住宅販売金額を7ヵ月～8ヵ月先行させた時に最大となり、これまで急減速を余儀なくされた不動産開発投資は、近いうちに底打ちして、その後は回復していく可能性が高い。

乗用車販売テコ入れ策と1軒目の住宅購入頭金比率の引き下げを発表

8月までの主要経済指標は中国経済が引き続き減速し、7月～9月の実質GDP成長率は7%割れとなる可能性が高いことを示唆している。中国政府は、2015年の政府成長率目標7.0%前後に対して、6.8%程度までの下振れを容認しようとしているとみられる。この着地点を目指すための追加金融緩和やある程度の財政政策の強化はあっても、一部で期待されている、かつての4兆元の景気刺激策のような大規模な対策は想定されない。

9月29日に開催された国務院常務会議は、乗用車販売のテコ入れを目的に、2015年10月1日～2016年12月31日までに排気量1.6L以下の乗用車を購入した場合、車両購入税を価格の10%から5%へ半減するとの優遇策を発表した。さらに、9月30日には中国人民銀行と中国銀行業監督管理委員会が、1軒目の住宅購入の際の頭金比率を従来の30%以上から25%以上に引き下げる旨を通知した。10月1日から始まる国慶節商戦は乗用車や住宅販売の書き入れ時の一つであり、それに合わせて消費テコ入れ策が発表されたことになる。今後の動向に注目したい。

中国 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

政治・経済日程

2015					
10月	7日	外貨準備高	<9月>	11月	1日
	8日	海外直接投資	<9月>		製造業PMI
	10日	マネーサプライ	<9月>		非製造業PMI
	13日	貿易収支	<9月>	7日	外貨準備高
	14日	生産者物価指数	<9月>	8日	貿易収支
		消費者物価指数	<9月>		海外直接投資
	19日	小売売上高	<9月>	10日	生産者物価指数
		鉱工業生産	<9月>		消費者物価指数
		固定資産投資	<9月>		マネーサプライ
		GDP	<7-9月>	11日	小売売上高
	23日	住宅価格指数	<9月>		鉱工業生産
					固定資産投資
				18日	住宅価格指数

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

インドネシア

新田 堯之

第一弾の経済対策は市場からは評価されず

9月9日、ジョコ・ウィドド大統領は第一弾の経済対策を発表した。中心的な内容は、規制緩和・官僚主義からの脱却・法執行能力の強化等を通じ、国内産業の競争力を向上させることである。さらに同日、インドネシア中銀はこの経済対策を後押しするため、物価コントロールの強化や為替レートの安定性維持など5項目からなる対策を打ち出した。これらの経済対策は少なくとも短期的な効果は表れにくい内容である。まず、政府が発表した対策は構造問題に関わるものであるため、効果が顕在化するまでにはある程度の時間が必要だと思われる。加えて、中銀が発表した対策は従来から続けられてきた政策に若干付け加えた程度のものである。このため、アナウンスメント効果以上の影響は期待しにくい。

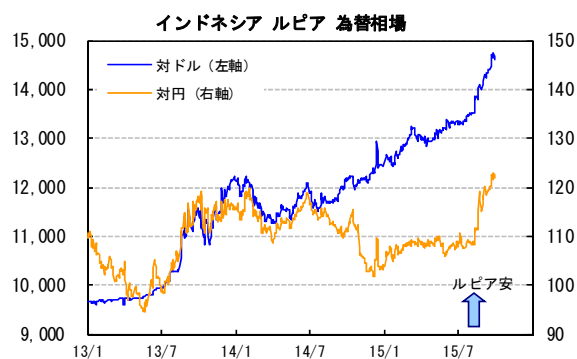
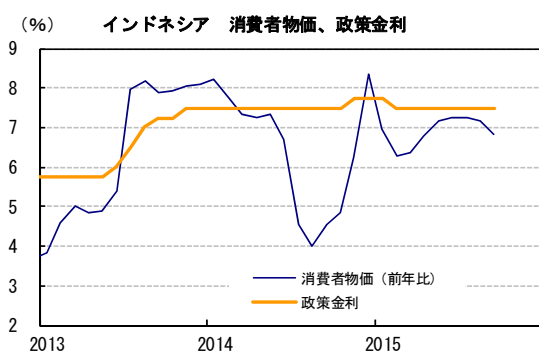
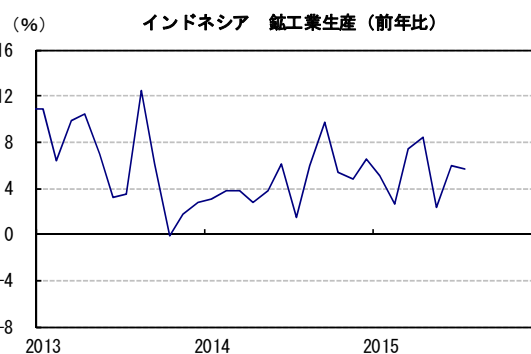
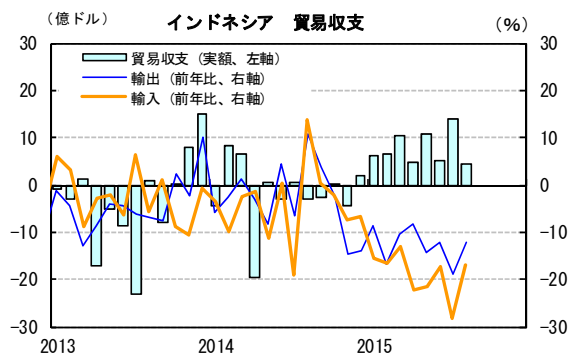
実際、第一弾の経済対策は金融市場からの支持はあまり得られなかったようにみえる。例えば、ルピアの為替レートはこの対策が発表された後もじりじりと下がり続けた。9月8日時点ではルピアの対米ドルレートは1米ドル=14,258ルピアであったが、9月28日には直近の最安値である1米ドル=14,741ルピアを記録した。また、インドネシアを代表する株価指数であるジャカルタ総合株価指数も同期間に4,319ポイントから4,120ポイントへ低下した。

財政負担を伴う第二弾の経済対策はある程度市場から評価

こうした中、9月29日には第二弾の経済対策が発表された。一つ目の中身は、投資許認可に要する時間を従来の8日以上から3時間ちょうどへと短縮することである。二つ目の中身は、輸出代金をインドネシア国内の銀行で定期預金にする場合において、利子所得に対する税率を引き下げることである。特に預金通貨がルピアのケースあるいは定期預金の期間が長いケースだとより低い税率を享受できる。

9月30日の金融市場の動きを見ると、ルピアの対米ドルレートとジャカルタ総合指数の双方が前日比ベースで上昇した。この動きを見る限り、第二弾の経済対策は第一弾の対策よりも市場から評価された可能性が示唆される。中でも、上記で述べた利子所得への減税が市場から良い意味で注目されたと思われる。もちろん、グローバル企業の場合には、輸出によって得た収益を本国、あるいはシンガポールや香港といったアジアのヘッドクォーターとなる国に送金するケースが多いと想定されるため、今回の政策を受けてもインドネシアの銀行で預金をあまり増やさないかもしれない。しかし、減税という財政負担を重くしかねない手段を取っても、ルピア安に一定の歯止めをかけようとするインドネシア政府の姿勢が、市場から一定の評価を受けたのではないか。このような意味で、今後インドネシアの金融市場の動向を考える上で、インドネシア政府がどの程度痛みを伴う経済対策を実行しようとしているのかが一つの注目材料になるとと思われる。

インドネシア 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

政治・経済日程

2015			
10月	7日	外貨準備高	<9月>
	9日	オートバイ販売 国内自動車販売	<9月>
	15日	貿易収支 政策金利発表	<9月>
	26日	マネーサプライ	<9月>
	11月	2日	消費者信頼感指数 消費者物価指数
		4日	外貨準備高
		5日	GDP
		10日	オートバイ販売 国内自動車販売
		16日	貿易収支
		17日	政策金利発表
		18日	経常収支
		26日	マネーサプライ
			<10月>
			<10月>
			<10月>
			<7-9月>
			<10月>
			<10月>
			<7-9月>
			<10月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

フィリピン

増川 智咲

旺盛な民間消費、インフラ投資加速に期待

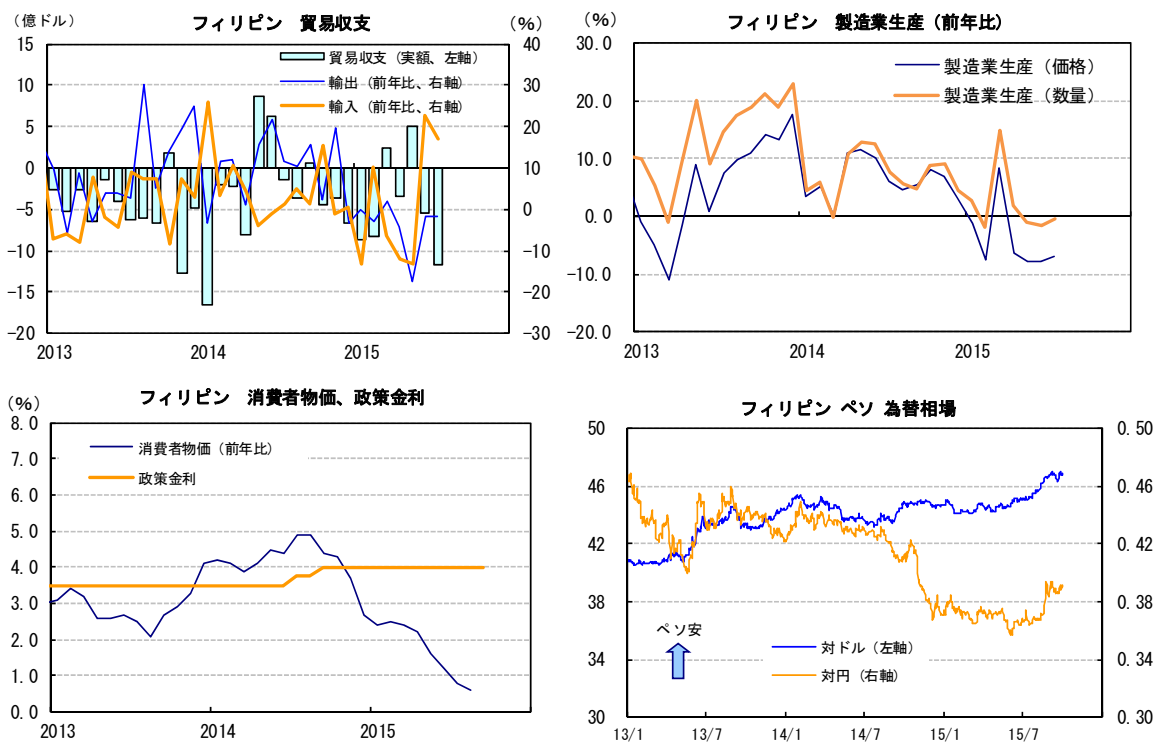
アジア開発銀行は、2015年のフィリピンの成長率予測を3月時点の6.4%から6.0%に引き下げた。中国向けを中心に輸出が落ち込んでいることや、上半期のインフラ投資が想定より遅れた点が指摘されている。年間7-8%という成長率目標には到底及びそうにない。しかし、民間消費が堅調であることや、大統領選挙にむけて公共投資の執行が加速するとみられることから、アジア開発銀行予測の通り、6.0%を下回る可能性は低いと考えられる。

輸出回復の兆候は依然見られず、7月の輸出は前年比▲1.8%となり、電子製品を除いたほぼすべての品目において減少した。国別では中国向けの落ち込みが一番大きい。他方で、輸入は原材料・中間財、資本財、消費財すべてにおいて大きく伸びており、全体で前年比16.9%の増加となった。耐久財では乗用車の輸入がここ2か月連続で2ケタ台の伸び率となっている。輸入の増加は、フィリピンの民間消費が非常に堅調であることを示すとともに、現地生産の遅れを表している。この結果、7月の貿易収支は約12億ドルの赤字となり、貿易赤字は2か月連続となった。製造業支援の一環として政府が提示した「包括的自動車産業振興戦略」については近くに施行細則が発表される予定であるという。6年間で累計20万台以上を生産するという適用条件が厳しく、新しく進出する企業にとっては不利との見方もある。それを受け、政府は生産が10万台を超えた時点で支援を行う方針を示しているほか、設備投資支援も行うとしており、支援内容の微修正を急いでいる。支援の要件が厳しすぎるとして、すでに支援策に参加しない意向を示す企業もあることから、同策が投資呼び込みの起爆剤となるかどうかは未だ不透明な部分が多い。

大統領選挙へ向けた動き

2016年5月、フィリピンでは6年ぶりに大統領選挙が実施される。すでに出馬を表明しているビナイ副大統領や、アキノ大統領が後継者として推しているロハス前内務地方自治相に続き、ポー上院議員が出馬を表明した。この3名の人気が高く、実質的に三つ巴の戦いとなりそうだ。民間機関（ソーシャル・ウェザー・ステーション）が9月に実施した調査によると、「2016年の選挙で、アキノ大統領の後継者としてふさわしい人物は」という質問に対し、47%がポー氏、39%がロハス氏、35%がビナイ氏を選んでいる（複数選択可）。今年前半まで優位に立っていたビナイ氏の人気低下が顕著で、現在のところポー氏、ロハス氏人気が高い。どの候補者も、大衆受けの良かったアキノ政権の路線を否定する者はいないようだが、独自の政策路線は未だ見えない。ポー氏においては、有名俳優の娘であることや、汚職とはかけ離れたクリーンなイメージが好評であり、支持率は政策方針内容というよりは人気によって決まる部分が多いようだ。そのため、今後繰り広げられるネガティブキャンペーン次第では、支持率が低下する可能性も否定できず、引き続き動向に注視したい。

フィリピン 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

政治・経済日程

2015							
10月	6日	消費者物価指数	<9月>	11月	5日	消費者物価指数	<10月>
	7日	外貨準備高	<9月>		6日	外貨準備高	<10月>
	15日	海外送金	<8月>		12日	政策金利発表	
	19日	国際収支	<9月>		14日	財政収支	<9月>
	27日	貿易収支	<8月>		16日	海外送金	<9月>
	30日	マネーサプライ	<9月>		19日	国際収支	<10月>
		銀行貸出	<9月>		25日	貿易収支	<9月>
					26日	GDP	<7-9月>
					27日	マネーサプライ	<10月>
						銀行貸出	<10月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

ベトナム

新田 堯之

1-9 月期の経済成長率は 6.5%の高水準

ベトナム経済は好調を維持している。統計総局の発表によれば、1-9 月の実質 GDP 成長率は前年比+6.5%となり、ブルームバーグがまとめた予想中央値である同+6.4%を若干ながら上回った。ベトナムの実質 GDP 成長率は年の後半に向けて高まる統計上のクセがある。これを勘案すると、2015 年通年の成長率は 7%弱に達する公算である。産業別では、第一次産業が前年比+2.1%（1-6 月期：同+2.4%）と減速したものの、第二次産業は同+9.6%（1-6 月期：同+9.1%）と好調さが増し、さらに第三次産業も同+6.2%（1-6 月期：同+5.9%）と伸びを高める結果となった。

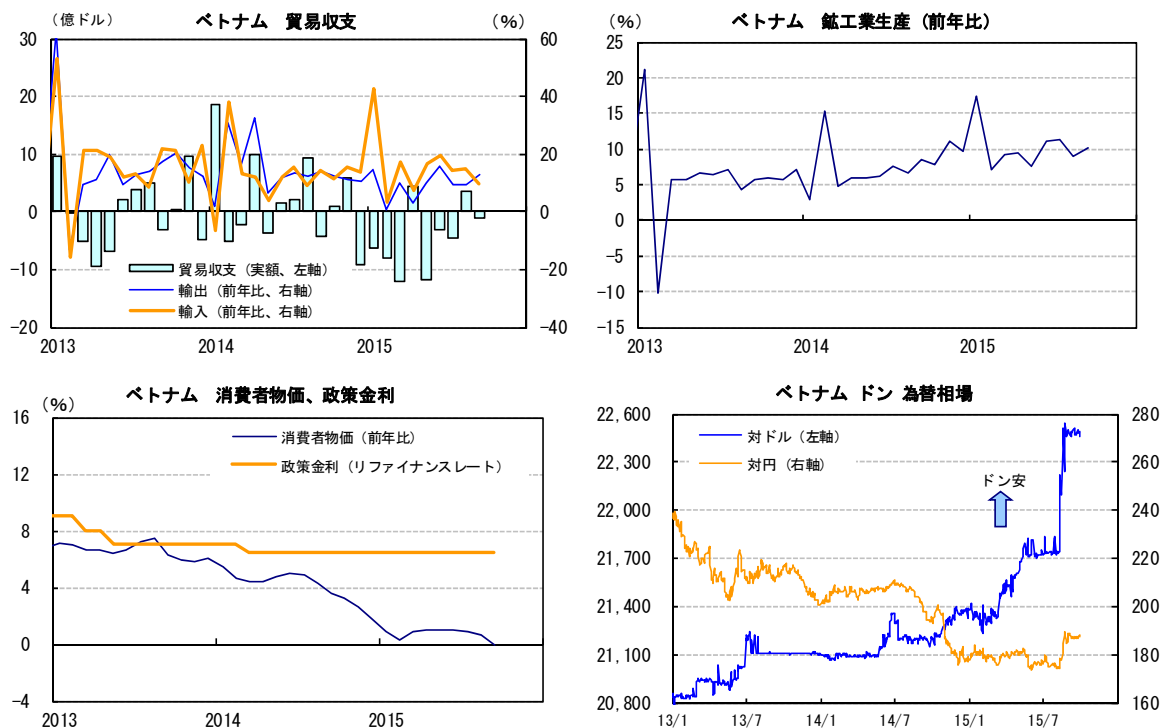
輸出拠点としてのベトナムの役割が高まる

第二次産業の中でも好調な産業の 1 つは製造業である。製造業はサムスン電子や LG 電子、インテルといった外資系企業が引き続き牽引役になっている。これらの企業はベトナムをスマートフォンやパソコン、その他電化製品の輸出拠点として位置づけているが、近年ではその重要性を一段と高めている。最近では、LG 電子はベトナム北部のハイフォンで、東南アジアで最大規模の家電工場団地の建設を進め、テレビ等の生産をタイから移管させている。2015 年 3 月末には当該工業団地の第一段階の工事は完了し、操業が開始された。ベトナム経済のボトルネックの一つは完成品に必要な素材や部品などを供給する裾野産業の発達が遅れている点である。この点を踏まえると、今後の注目点の 1 つは、こうした大手メーカーによるベトナムへの進出がどの程度裾野産業の進出を誘発するかであろう。

外国人による不動産購入規制の緩和が建設業を後押し

建設業の加速も第二次産業を押し上げている。建設業の加速には、不動産市場の活況がある程度関係したと思われる。中銀によれば、不動産セクター向けの貸出残高は 2014 年 1-8 月には前年比+4.3%にとどまっていたが、2015 年 1-8 月は前年比+10%に達した。この 1 つとして、改正住宅法（2014 年 11 月：国会で可決⇒2015 年 7 月 1 日：施行）を受け、外国人の不動産購入に関わる規制が大幅に緩和されたことが指摘される。これまでの規制では、ベトナム人の配偶者を有する者等でなければ外国人は不動産を購入することは不可能であった。また、この状況をクリアしたとしても集合住宅 1 戸までしか外国人は不動産を保有できなかった。しかし、改正住宅法の施行以後は、「1 集合住宅に占める外国人の所有戸数の割合の上限は 30%」、「1 街区に占める外国人の所有戸数の上限は 250 戸」といった制限は残されているものの、入国が認められた外国人等は不動産が購入できるようになった。こうした事情により、ベトナムの不動産市場は活況を呈しているが、一方で不動産バブルの発生を懸念する動きもある。実際、グエン・タン・ズン首相は銀行に対し、不動産市場におけるバブルあるいは不健全な発展を防ぐため、不動産セクターへの貸出をしっかりとコントロールするよう要求している。

ベトナム 経済・金融データ



注：政策金利は、リファイナンスレートを掲載

出所：Haver Analytics より大和総研作成

政治・経済日程

2015				
10月	6日	国内自動車販売	<9月>	11月
	24日	消費者物価指数	<10月>	2日
	25日	鉱工業生産	<10月>	6日
		貿易収支	<10月>	24日
		小売売上高	<10月>	25日
				製造業PMI
				国内自動車販売
				消費者物価指数
				鉱工業生産
				貿易収支
				小売売上高

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

トルコ

井出 和貴子

4-6 月期 GDP は予想を上回る成長率に

9月10日にトルコ統計庁が公表した4-6月期実質GDP成長率は前年同期比+3.8%となり、1-3月期の同+2.5%から加速し、市場予想を上回る成長率となった。

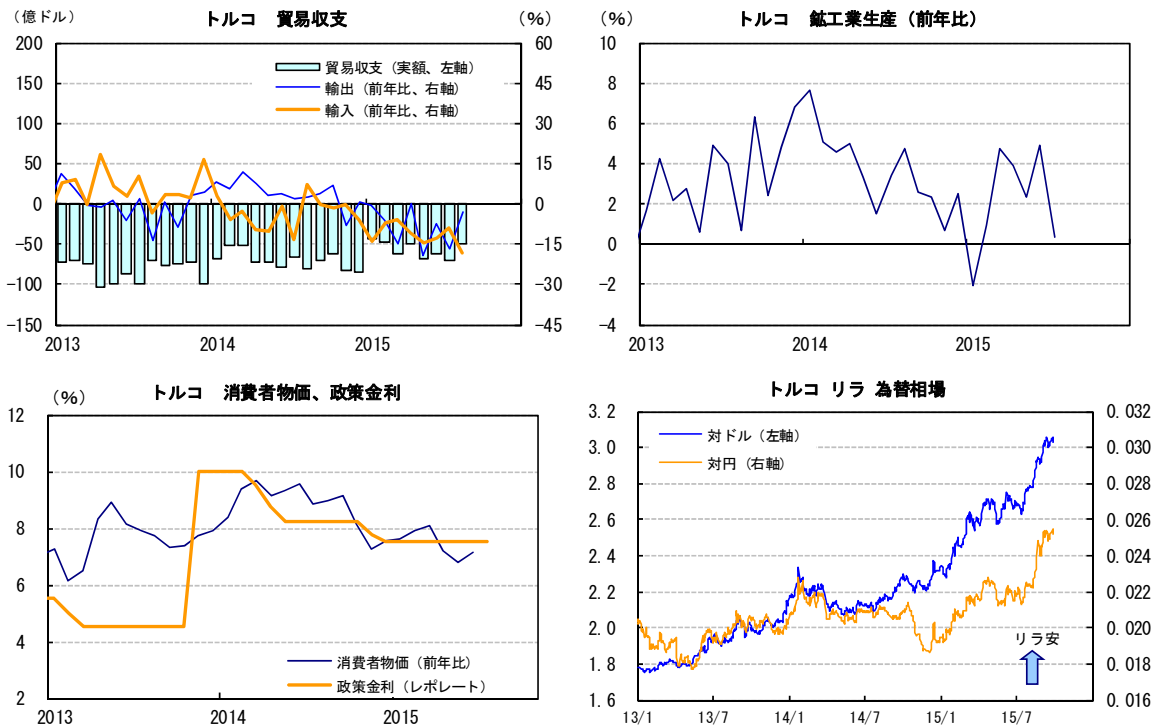
需要項目別の内訳では、昨年、増税やクレジットカードの利用規制の導入により落ち込んだ個人消費に回復が見られ、家計最終消費支出が前年同期比+5.6%（同寄与度+3.6%pt）と成長をけん引した。また、民間の非建設部門での設備投資が同+11.4%と高い伸びとなったことで、総固定資本形成は同寄与度+2.4%ptと成長に寄与した。6月の総選挙に向けて政府支出も同+7.2%と増加した一方、昨年トルコ経済を下支えした外需については、輸出の落ち込みから同寄与度▲1.1%ptと3四半期連続でマイナスとなった。産業別では、金融・不動産業が同+9.1%と好調だった他、製造業が同+5.0%の伸びとなった。国内消費の回復を受けて商業（卸・小売業）も5四半期ぶりに同+2%を超える成長となるなど、全体としては外需が弱いものの、トルコ経済の成長パターンである内需けん引型の成長となっている。

足元の統計では自動車販売に回復が見られるが、景気回復の継続性については疑問も残る。自動車販売は特別消費税の引き上げとローン規制により昨年大きく落ち込んだ反動増で、1-8月の累計で前年同期比+45.7%と回復しており、生産台数も同+19.2%と増加した。自動車向けローンについても、今年1月の前年比▲23.6%から8月には同▲11.8%まで下落幅が縮小し、最悪期は脱しつつあるようだ。一方、9月の消費者信頼感指数（100を上回れば楽観、下回れば悲観）は58.5と前月からさらに悪化し、2009年1月以降で最も低い水準となった。11月の再総選挙実施など政治の不透明さや、クルド系武装組織クルド労働者党（PKK）と治安部隊との衝突により多数の死者が出ていることが影響し、「今後12カ月の景気見通し」項目を中心に消費マインドは悪化している。また、製造業景況感指数（100を上回れば楽観、下回れば悲観）も99.1と前月より4.6ポイント低下し100を割り込むなど、景気の回復力は弱いものとなりそうだ。

政策金利は据え置きを継続

8月の消費者物価上昇率は食料品価格の上昇を要因に前年同月比+7.1%となり、7月の同+6.8%から加速し2カ月ぶりに7%台の伸びとなった。5月以降伸びが鈍化していたコアCPIも加速に転じている。中銀は9月22日の金融政策決定会合で、主要政策金利である1週間物レポレートを7.50%で据え置いた。リラ安の進行がコアCPIの改善を遅らせていることなどを理由として引き締めスタンスを継続することを表明している。中銀は物価レポートで2015年末の物価見通し（中間値）を、為替を主な要因として0.1%pt上方修正し前年同月比+6.9%としているが、9月も通貨リラは過去最安値を更新しており、物価への一段の悪影響が懸念される。

トルコ 経済・金融データ



注：鉱工業生産は稼働日調整値、政策金利はレポレートを使用
 出所：Haver Analytics より大和総研作成

政治・経済日程

2015							
10月	10日	鉱工業生産	<8月>	11月	3日	消費者物価指数	<10月>
	14日	経常収支	<8月>			生産者物価指数	<10月>
	15日	失業率	<7月>		9日	鉱工業生産	<9月>
	21日	政策金利発表			11日	経常収支	<9月>
	22日	消費者信頼感	<10月>		16日	失業率	<8月>
	27日	外国人観光客	<9月>		20日	消費者信頼感	<11月>
	30日	貿易収支	<9月>		24日	政策金利発表	
					27日	外国人観光客	<10月>
					30日	貿易収支	<10月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります
 出所：各種報道より大和総研作成

南アフリカ

井出 和貴子

政策金利は据え置き

南アフリカ準備銀行（中銀）は9月の金融政策決定会合で政策金利を6.0%で据え置くことを決定した。中銀は7月に1年ぶりの利上げを行ったが、足元では物価上昇率が鈍化しており、国内の景気状況にも配慮して今回は据え置きとなった。

足元の物価を見ると、8月のCPI上昇率は前年同月比+4.6%と、7月の同+5.0%から減速した。CPI上昇率は3月以降加速に転じていたが、8月は伸びが鈍化している。食料品価格の伸びが前月からほぼ横ばいだったことに加え、原油価格の下落により3カ月ぶりに輸送費が前年比でマイナスの伸びとなったことが減速の主な要因となっている。

中銀は2015年の物価上昇率見通しについて、前回（7月）の前年比+5.0%から同+4.7%へと引き下げた。ただし、原油価格の下落という恩恵の一方で、電気料金をはじめとした公共料金の引き上げやランド安による輸入物価の上昇など、供給サイドからの物価上昇圧力に引き続き警戒感を示している。物価は2016年前半にかけて加速する可能性が高いことから、早ければ年内にも追加利上げを行うものとみられる。

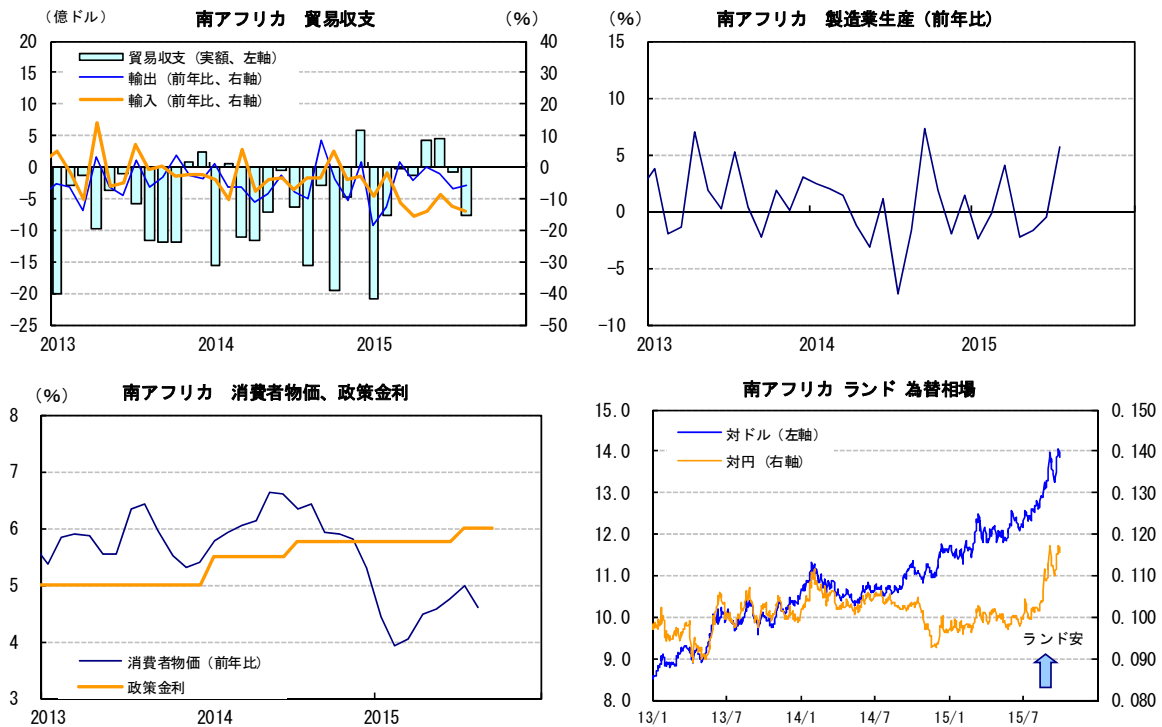
成長率見通しを引き下げ

また、中銀は2015年のGDP成長率予想値を前回の前年比+2.0%から同+1.5%へと引き下げた。中国経済の減速による資源価格下落などの外的環境の悪化に加え、電力供給不足による生産の停滞と弱い消費が続くと予想している。あわせて、2016年についても前回の同+2.1%から同+1.6%へと大幅に引き下げており、2014年の同+1.5%から3年連続で1%台の成長にとどまる見通しとなっている。足元では、電力生産（7月）は10カ月連続で前年割れが続いている他、鉱業生産では金、石炭、鉄鉱石の減産が続いている。なお、プラチナ生産は昨年の反動増となっているが、フォルクスワーゲンの排ガス不正問題の発覚により、価格が9月後半に大きく下落している。プラチナは自動車触媒用が需要の約4割を占め、主にディーゼル車に利用されているため、この問題が今後の生産や価格に与える影響が懸念される。

経常収支は改善

4-6月期の経常収支赤字（季調値年率）は1,241億ランドとなった。対GDP比でも▲3.1%と、2014年4-6月期の同▲6.2%から4四半期連続で改善している。輸出の増加と、景気低迷による輸入の減少により貿易収支が黒字化したことが経常収支改善の主な要因となっている。経常収支赤字の減少は通貨安に苦しむ南アにとっては数少ない明るい材料の一つであるが、外国人観光客の減少により旅行収支の受取が減少したことからサービス収支赤字は拡大していることに加え、7月以降は再び輸出の減少により貿易収支は赤字に転じており、今後も経常収支が大きく改善するとは考えづらい。

南アフリカ 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

政治・経済日程

2015							
10月	7日	外貨準備高	<9月>	11月	2日	自動車販売 (Naamsa)	<10月>
	8日	製造業生産高	<8月>		5日	電力消費	<9月>
		鉱物生産量	<8月>		6日	外貨準備高	<10月>
		金生産量	<8月>		10日	製造業生産高	<9月>
	21日	消費者物価指数	<9月>		12日	鉱物生産量	<9月>
		小売売上高	<8月>			金生産量	<9月>
	27日	失業率	<7-9月>		18日	小売売上高	<9月>
	29日	生産者物価指数	<9月>			消費者物価指数	<10月>
		マネーサプライ	<9月>		19日	政策金利発表	
	30日	貿易収支	<9月>		24日	GDP	<7-9月>
					26日	生産者物価指数	<10月>
					30日	マネーサプライ	<10月>
						貿易収支	<10月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

2015年9月 新興国動向（政治・経済）

1日	インドネシア	中央統計局によると、8月のCPIは前年同月比+7.18%となり、7月の同+7.26%から伸びが鈍化した。
1日	タイ	商務省によると、8月のCPIは前年同月比▲1.19%となり、7月の同▲1.05%から下落幅が拡大した。
2日	ポーランド	ポーランド国立銀行は金融政策決定会合の結果、政策金利を1.5%で据え置くことを決定した。
2日	ブラジル	ブラジル中央銀行は金融政策決定会合の結果、政策金利を14.25%で据え置くことを決定した。
2日	ブラジル	地理統計院によると、7月の鉱工業生産は前年同月比▲8.9%となり、6月の同▲2.8%から下落幅が拡大した。
3日	トルコ	統計局によると、8月のCPIは前年同月比+7.1%となり、7月の同+6.8%から伸びが加速した。
4日	フィリピン	統計庁によると、8月のCPIは前年同月比+0.6%となり、7月の同+0.8%から伸びが鈍化した。
4日	ロシア	連邦統計局によると、8月のCPIは前年同月比+15.8%となり、7月の同+15.6%から伸びが加速した。
5日	トルコ	アンカラで開催されていたG20財務相・中央銀行総裁会議は共同声明を採択して閉幕した。
7日	中国	国家統計局は、2014年のGDP成長率を前年比+7.4%から同+7.3%に下方修正した。
7日	チェコ	統計局によると、7月の鉱工業生産は前年同月比+4.6%となり、6月の同+8.7%から伸びが鈍化した。
8日	中国	海関統計によると、8月の輸出は前年同月比▲5.5%、輸入は同▲13.8%となり、貿易収支は602.3億米ドルの黒字となった。
8日	トルコ	統計局によると、7月の鉱工業生産（稼働日調整値）は前年同月比+0.3%となり、6月の同+4.9%から伸びが鈍化した。
10日	中国	国家統計局によると、8月のCPIは前年同月比+2.0%となり、7月の同+1.6%から伸びが加速した。
10日	フィリピン	統計庁によると、7月の製造業生産は金額が前年同月比▲6.9%となり、6月の同▲7.8%から伸びが下落幅が縮小した。また、数量は同▲0.5%となり、6月の同▲1.6%から下落幅が縮小した。
10日	トルコ	統計局によると、4-6月期のGDPは前年同期比+3.8%となり、1-3月期の同+2.5%から加速した。
10日	チェコ	統計局によると、8月のCPIは前年同月比+0.3%となり、7月の同+0.5%から伸びが鈍化した。
11日	インド	中央統計局によると、7月の鉱工業生産は前年同月比+4.2%となり、6月の同+4.4%から伸びが鈍化した。
11日	ロシア	ロシア中央銀行は政策金利である1週間物入札レポレートを11.0%で据え置くことを決定した。
13日	中国	国家統計局によると、8月の鉱工業生産は前年同月比+6.1%となり、7月の同+6.08%から伸びが加速した。
14日	インド	中央統計局によると、8月のCPIは前年同月比+3.66%となり、7月の同+3.69%から伸びがわずかに鈍化した。
15日	ロシア	連邦統計局によると、8月の鉱工業生産は前年同月比▲4.2%となり、7月の同▲4.5%から下落幅が縮小した。
16日	タイ	タイ中央銀行は、政策金利である翌日物レポレートを1.5%で据え置くことを決定した。
17日	インドネシア	インドネシア中央銀行は政策金利であるBIレートを7.50%で据え置くことを決定した。
17日	ポーランド	中央統計局によると、8月の鉱工業生産は前年同月比+5.3%となり、7月の同+3.8%から伸びが加速した。
22日	トルコ	トルコ中央銀行は主要政策金利（1週間物レポレート）を7.50%で据え置くことを決定した。また、翌日物貸出金利は10.75%、翌日物借入金利は7.25%でそれぞれ据え置いた。
23日	南アフリカ	南アフリカ準備銀行は、政策金利を6.00%で据え置くことを決定した。
24日	フィリピン	フィリピン中央銀行は政策金利である翌日物借入金金利を4.00%で据え置くことを決定した。
24日	ベトナム	統計総局によると、9月のCPIは前年同月比+0.0%となり、8月の同+0.6%から伸びが鈍化した。
24日	チェコ	チェコ国立銀行は金融政策決定会合の結果、政策金利を0.05%で据え置くことを決定した。
29日	ベトナム	統計総局によると、9月の鉱工業生産は前年同月比+10.1%となり、8月の同+9.0%から伸びが加速した。
29日	ベトナム	統計総局によると、7-9月期の実質GDP成長率は前年同期比+6.81%となり、4-6月期の同+6.47%から伸びが加速した。
29日	インド	インド準備銀行は、政策金利であるレポレートを7.25%から0.50%引き下げ、6.75%とすることを決定した。
30日	ロシア	ロシアは、シリアで過激派組織ISに対する空爆作戦を開始した。

出所：各種報道より大和総研作成

政治・経済日程

10月	1-7日	中国 国慶節休暇
	8日	G20財務相・中央銀行総裁会議（ペルー・リマ）
	9-11日	IMF・世界銀行年次総会（ペルー・リマ）
	11日	ベラルーシ 大統領選挙
	11日	ギニア 大統領選挙
	11日	ブルキナファソ 大統領選挙
	15日	ヒジュラ暦（イスラム暦）新年
	17-19日	エジプト 人民議会選挙第1フェーズ
	18日	スイス 総選挙
	18日	中央アフリカ 大統領選挙
	19日	カナダ 連邦議会選挙
	20-11月25日	第13期第10回ベトナム国会
	22日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	25日	アルゼンチン 大統領選挙
	25日	ポーランド 議会選挙
	25日	コートジボワール 大統領選挙
	25日	タンザニア 大統領・国民議会選挙
	27-28日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	29日	米国 2015年第3四半期GDP発表（速報値）
	未定	マレーシア 2016年予算案発表
11月	1日	アゼルバイジャン 議会選挙
	1日	トルコ 総選挙
	8日	ミャンマー 総選挙
	13日	EU統計局（ユーロスタット） 2015年第3四半期実質GDP成長率発表（速報値）
	15-16日	G20首脳会議（トルコ・アンタルヤ）
	18-19日	APEC首脳会議（フィリピン・マニラ）
	19-21日	第27回ASEAN首脳会議（マレーシア・クアラルンプール）
24日	米国 2015年第3四半期GDP発表（改訂値）	
12月	上旬	中国 中央経済工作会議
	3日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	6日	ベネズエラ 国会議員選挙
	8日	EU統計局（ユーロスタット） 2015年第3四半期実質GDP成長率発表（改訂値）
	10日	アルゼンチン 新大統領就任
	15-16日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	20日	スペイン 総選挙
22日	米国 2015年第3四半期GDP発表（確定値）	

注：日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

統計資料

出所 : Haver Analytics、IMF、各国統計局、各国証券取引所、世界取引所連合等より大和総研作成

このページは白紙です

統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2009	-0.2	-7.8	5.0	9.2	4.7	-0.7
2010	7.6	4.5	11.0	10.6	6.4	7.5
2011	3.9	4.3	7.9	9.5	6.2	0.8
2012	1.8	3.4	4.9	7.7	6.0	7.3
2013	2.7	1.3	6.4	7.7	5.6	2.8
2014	0.1	0.6	7.1	7.3	5.0	0.9
13 Q2	3.9	1.2	7.0	7.5	5.6	2.7
Q3	2.4	1.3	7.5	7.9	5.5	2.6
Q4	2.1	2.1	6.4	7.6	5.6	0.7
14 Q1	2.7	0.6	6.7	7.3	5.1	-0.4
Q2	-1.2	0.7	6.7	7.4	5.0	0.9
Q3	-0.6	0.9	8.4	7.2	4.9	1.0
Q4	-0.2	0.4	6.6	7.2	5.0	2.1
15 Q1	-1.6	-2.2	7.5	7.0	4.7	3.0
Q2	-2.6	-4.6	7.0	7.0	4.7	2.8
Q3	-	-	-	-	-	-

（注）インドの年次は12年までSNA1993。13年以降はSNA2008。

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2009	-7.1	-9.3	0.2	11.0	1.2	-7.0
2010	10.2	9.2	9.7	15.7	4.6	14.2
2011	0.4	5.0	4.8	13.9	4.1	-8.5
2012	-2.3	3.3	0.7	10.0	4.1	2.2
2013	2.1	0.4	0.6	9.7	6.0	-3.2
2014	-3.1	1.7	1.8	8.3	4.8	-4.6
14 9	-1.7	2.9	2.6	8.0	9.8	-3.9
10	-3.2	2.9	-2.7	7.7	5.4	-3.0
11	-5.9	-0.4	5.2	7.2	4.8	-3.7
12	-2.7	4.0	3.6	7.9	6.5	-0.1
15 1	-5.0	1.0	2.8	-	5.1	-0.8
2	-9.3	-1.4	4.8	6.8	2.6	3.0
3	-3.3	-0.5	2.5	5.6	7.4	-1.7
4	-7.7	-4.3	3.0	5.9	8.4	-7.1
5	-8.8	-5.4	2.5	6.1	2.4	-7.6
6	-2.8	-4.7	4.4	6.8	6.0	-7.7
7	-9.0	-4.5	4.2	6.0	5.7	-6.3
8	-	-4.2	-	6.1	-	-8.3
9	-	-	-	-	-	-

（注）中国は1月は公表なし。2015年2月は1-2月の累計値。

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2009	4.9	11.6	9.7	-0.7	4.8	-0.9
2010	5.0	6.8	10.3	3.3	5.1	3.3
2011	6.6	8.4	9.6	5.4	5.3	3.8
2012	5.4	5.1	9.7	2.6	4.0	3.0
2013	6.2	6.8	10.7	2.6	6.4	2.2
2014	6.3	7.8	6.6	2.0	6.4	1.9
14 9	6.7	8.0	5.6	1.6	4.5	1.8
10	6.6	8.3	4.6	1.6	4.8	1.5
11	6.6	9.1	3.3	1.4	6.2	1.3
12	6.4	11.4	4.3	1.5	8.4	0.6
15 1	7.1	15.0	5.2	0.8	7.0	-0.4
2	7.7	16.7	5.4	1.4	6.3	-0.5
3	8.1	16.9	5.3	1.4	6.4	-0.6
4	8.2	16.4	4.9	1.5	6.8	-1.0
5	8.5	15.8	5.0	1.2	7.1	-1.3
6	8.9	15.3	5.4	1.4	7.3	-1.1
7	9.6	15.6	3.7	1.6	7.3	-1.0
8	9.5	15.8	3.7	2.0	7.2	-1.2
9	-	-	-	-	6.8	-1.1

統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、％）

	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2009	5.4	1.1	-4.8	2.7	-4.8	-1.5
2010	6.4	7.6	2.3	3.7	9.2	3.0
2011	6.2	3.7	2.0	4.8	8.8	3.2
2012	5.3	6.7	-0.9	1.8	2.1	2.2
2013	5.4	7.1	-0.5	1.8	4.2	2.2
2014	6.0	6.1	2.0	3.4	2.9	1.5
13 Q2	4.9	7.9	-1.2	1.4	4.7	2.2
Q3	5.1	6.8	0.5	2.8	4.3	1.8
Q4	5.4	6.1	1.1	2.5	4.6	2.9
14 Q1	5.1	5.6	2.2	4.0	5.1	1.9
Q2	5.2	6.7	2.1	3.3	2.4	1.3
Q3	5.6	5.5	2.6	3.5	1.8	1.6
Q4	6.0	6.6	1.0	3.1	2.7	1.3
15 Q1	6.0	5.0	4.1	3.7	2.5	2.1
Q2	6.3	5.6	4.6	3.6	3.8	1.2
Q3	6.5	-	-	-	-	-

(注) ベトナムの四半期は前年累計比。

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、％）

	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
	製造業生産指数 (数量)			製造業生産指数		
2009	-	-11.9	-13.6	-3.8	-9.9	-13.8
2010	-	23.2	8.6	11.0	12.8	4.7
2011	-	1.2	5.9	6.8	10.1	2.8
2012	7.1	7.7	-0.9	1.2	2.5	2.2
2013	5.9	13.9	-0.1	2.3	3.0	1.4
2014	7.7	7.3	5.0	3.4	3.6	0.1
14 9	8.6	4.7	8.9	4.2	2.6	7.3
10	7.9	8.7	2.9	1.7	2.3	1.9
11	11.1	9.1	-0.6	0.3	0.6	-2.0
12	9.6	4.6	7.7	8.1	2.5	1.4
15 1	17.5	2.7	2.7	1.6	-2.1	-2.4
2	7.0	-2.0	4.9	5.0	0.9	-0.3
3	9.1	14.8	6.5	8.8	4.7	4.0
4	9.5	1.8	4.5	2.4	3.9	-2.3
5	7.5	-0.9	2.7	2.8	2.4	-1.7
6	11.1	-1.6	8.6	7.4	4.9	-0.5
7	11.3	-0.5	4.6	3.8	0.3	5.6
8	9.0	-	-	5.3	-	-
9	10.1	-	-	-	-	-

(注) ベトナムは2011年7月より新基準。トルコは稼働日調整値。

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、％）

	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2009	6.7	3.2	1.0	3.8	6.3	7.1
2010	9.2	4.1	1.5	2.7	8.6	4.3
2011	18.7	4.7	1.9	4.2	6.5	5.0
2012	9.1	3.2	3.3	3.7	8.9	5.7
2013	6.6	2.9	1.4	1.2	7.5	5.8
2014	4.1	4.2	0.4	0.2	8.9	6.1
14 9	3.6	4.4	0.7	-0.3	8.9	5.9
10	3.2	4.3	0.7	-0.6	9.0	5.9
11	2.6	3.7	0.6	-0.6	9.2	5.8
12	1.8	2.7	0.1	-1.0	8.2	5.3
15 1	0.9	2.4	0.1	-1.4	7.2	4.4
2	0.3	2.5	0.1	-1.6	7.5	3.9
3	0.9	2.4	0.2	-1.5	7.6	4.0
4	1.0	2.2	0.5	-1.1	7.9	4.5
5	1.0	1.6	0.7	-0.9	8.1	4.6
6	1.0	1.2	0.8	-0.8	7.2	4.7
7	0.9	0.8	0.5	-0.7	6.8	5.0
8	0.6	0.6	0.3	-0.6	7.1	4.6
9	0.0	-	-	-0.8	-	-

統計資料

経常収支 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2009	-35,694	50,384	-26,230	243,257	10,629	20,666
2010	-63,048	67,452	-54,513	237,810	5,146	10,023
2011	-70,053	97,274	-62,504	136,097	1,685	8,902
2012	-65,623	71,282	-91,471	215,392	-24,418	-1,499
2013	-95,441	34,801	-49,226	148,204	-29,109	-5,169
2014	-103,597	58,432	-27,452	219,678	-27,485	15,418
13 Q2	-22,422	1,827	-21,772	42,671	-10,126	-6,623
Q3	-16,879	-261	-5,153	32,587	-8,640	446
Q4	-27,094	8,202	-4,223	31,967	-4,336	3,809
14 Q1	-27,106	25,784	-1,210	7,039	-4,911	5,802
Q2	-21,964	12,142	-7,836	73,441	-9,587	-241
Q3	-24,564	6,172	-10,150	72,176	-7,035	-478
Q4	-29,964	14,333	-8,256	67,021	-5,952	10,334
15 Q1	-25,119	28,701	-1,286	75,569	-4,097	8,377
Q2	-12,821	15,818	-6,177	73,029	-4,477	6,157
Q3	-	-	-	-	-	-

貿易収支 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2009	25,273	113,232	-92,293	195,556	19,681	18,714
2010	20,147	146,995	-123,882	181,808	22,116	10,385
2011	29,792	196,853	-161,557	155,483	26,061	-6,211
2012	19,394	191,663	-192,866	230,352	-1,659	-20,009
2013	2,286	181,941	-150,587	257,580	-4,077	-21,902
2014	-4,045	189,737	-140,303	382,590	-1,886	-225
14 9	-943	12,086	-14,591	31,058	-270	-1,798
10	-1,179	14,709	-13,418	45,515	21	74
11	-2,426	13,662	-16,227	54,623	-425	-104
12	298	13,897	-9,129	49,840	187	1,535
15 1	-3,170	15,264	-7,738	59,951	632	-457
2	-2,840	13,625	-6,531	60,501	663	390
3	459	15,375	-11,396	3,045	1,026	1,495
4	490	14,209	-11,005	34,081	477	-523
5	2,760	15,127	-10,445	58,932	1,077	2,417
6	4,528	13,649	-10,545	45,742	528	150
7	2,386	10,680	-12,809	43,104	1,384	770
8	2,689	-	-12,403	60,236	434	721
9	2,944	-	-	-	-	-

外貨準備高 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2009	237,364	416,649	265,182	2,416,044	63,563	135,483
2010	287,056	443,586	275,277	2,866,079	92,908	167,530
2011	350,356	453,948	271,285	3,202,789	106,539	167,389
2012	369,566	486,577	270,587	3,331,120	108,837	173,328
2013	356,214	469,603	276,493	3,839,548	96,364	161,328
2014	360,965	339,370	303,455	3,859,168	108,836	151,253
14 9	372,905	409,223	296,204	3,904,950	108,095	155,593
10	373,318	383,281	298,473	3,869,761	108,950	154,800
11	372,870	373,657	298,852	3,864,037	108,145	152,772
12	360,965	339,370	303,455	3,859,168	108,836	151,253
15 1	359,045	327,146	310,607	3,829,024	111,067	149,076
2	359,916	313,431	319,300	3,816,862	112,482	150,937
3	360,180	309,092	323,825	3,744,729	108,571	150,467
4	361,923	307,717	333,726	3,763,465	107,850	155,247
5	364,076	308,895	334,318	3,726,294	107,798	152,632
6	366,125	313,341	338,107	3,708,951	105,084	154,476
7	365,886	312,662	336,337	-	104,824	151,526
8	365,708	318,660	-	-	102,489	150,228
9	-	-	-	-	-	-

統計資料

	経常収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2009	-6,608	8,448	-5,065	-17,278	-12,010	-7,959
2010	-4,276	7,180	-7,654	-25,838	-45,312	-5,495
2011	233	5,642	-4,848	-27,403	-75,008	-9,074
2012	9,267	6,951	-3,232	-18,467	-48,535	-19,695
2013	9,429	11,384	-1,167	-6,707	-64,658	-21,217
2014	8,896	10,917	1,443	-11,119	-46,527	-19,098
13 Q2	1,279	3,003	-200	299	-20,445	-5,121
Q3	3,857	1,417	-1,526	-1,183	-11,992	-6,712
Q4	1,653	3,286	-264	-3,206	-15,781	-3,478
14 Q1	3,303	778	4,199	-2,903	-11,793	-4,616
Q2	2,693	3,130	-1,454	-3,495	-12,752	-4,859
Q3	2,764	2,925	-1,523	-3,207	-6,972	-5,922
Q4	136	4,084	221	-1,520	-15,010	-3,702
15 Q1	-1,146	1,889	3,624	1,010	-10,897	-4,155
Q2	-	2,806	127	1,227	-11,380	-1,859
Q3	-	-	-	-	-	-

(注) ベトナムは14年以降BPM6基準値に変更。

	貿易収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2009	-12,379	-4,656	7,920	-12,850	-38,788	-1,796
2010	-12,010	-3,435	6,420	-17,933	-71,661	8,397
2011	-8,958	-12,191	10,775	-22,083	-105,933	6,180
2012	1,410	-10,029	15,652	-13,803	-84,085	-4,163
2013	70	-5,713	17,983	-3,085	-99,857	-7,719
2014	2,368	-3,296	21,313	-3,263	-84,566	-8,876
14 9	-425	63	2,293	0	-7,013	-277
10	86	-441	1,952	-187	-6,293	-1,955
11	581	-361	1,629	-806	-8,317	-476
12	-927	-667	912	-923	-8,519	580
15 1	-613	-862	1,488	907	-4,343	-2,096
2	-789	-837	1,568	866	-4,709	-754
3	-1,203	246	1,870	601	-6,203	-1
4	446	-337	1,688	-12	-5,019	-120
5	-1,190	507	1,307	880	-6,784	413
6	-295	-554	1,971	11	-6,237	446
7	-465	-1,177	1,261	-1,051	-7,060	-89
8	347	-	-	-	-4,886	-771
9	-100	-	-	-	-	-

(注) 南アフリカは2010年以降新基準 (2009年の年次データは旧基準を記載)

	外貨準備高 (百万米ドル)					
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2009	16,447	38,783	41,157	75,923	70,874	35,237
2010	12,467	55,363	41,909	88,822	80,713	38,175
2011	13,539	67,290	39,670	92,646	78,322	42,595
2012	25,573	73,478	44,265	103,396	99,943	43,995
2013	25,893	75,689	55,798	102,236	110,927	44,864
2014	34,189	72,057	54,085	96,462	106,906	44,267
14 9	36,822	71,987	54,410	97,707	111,395	44,267
10	36,729	72,097	54,273	96,232	112,706	43,974
11	36,443	71,449	54,301	96,470	113,157	44,009
12	34,189	72,057	54,085	96,462	106,906	44,267
15 1	34,696	72,671	52,271	95,273	109,664	42,525
2	37,307	73,205	53,463	93,520	108,503	42,306
3	36,911	73,021	52,036	93,231	101,223	41,657
4	36,464	73,445	54,303	98,898	103,473	42,175
5	37,222	72,924	54,135	98,961	101,340	41,658
6	-	73,266	56,683	100,166	100,761	42,112
7	-	73,468	56,065	-	102,547	41,451
8	-	-	61,390	-	-	41,526
9	-	-	-	-	-	-

統計資料

マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)						
	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
	M3					
2009	8.8	17.7	17.9	27.6	13.0	6.8
2010	16.7	31.1	19.5	19.7	15.4	10.9
2011	18.7	22.3	6.7	17.3	16.4	15.1
2012	9.1	11.9	7.0	14.4	15.0	10.4
2013	10.9	14.6	9.7	13.6	12.8	7.3
2014	9.9	2.2	10.1	11.0	11.9	4.7
14 9	11.4	7.0	10.8	11.6	11.9	4.0
10	11.2	6.0	11.5	12.1	12.5	4.4
11	10.4	5.0	10.6	12.0	12.7	4.6
12	9.9	2.2	10.1	11.0	11.9	4.7
15 1	9.6	4.4	9.0	10.6	14.3	5.1
2	8.7	4.1	10.7	11.1	16.0	5.5
3	7.8	6.2	11.2	9.9	16.3	6.1
4	7.7	6.4	10.0	9.6	14.9	6.1
5	7.4	6.8	10.0	10.6	13.4	6.3
6	6.4	6.8	9.5	10.2	13.0	6.0
7	6.4	7.0	10.9	13.3	12.5	6.0
8	5.4	7.6	10.5	13.3	13.3	5.5
9	-	-	-	-	-	-

政策金利 (%、期末)						
	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
	Selicレート	1週間物入札レート	レポレート	基準貸出金利	プライムレート	レポレート
2009	8.75	8.75	4.75	5.31	6.50	1.25
2010	10.75	7.75	6.25	5.81	6.50	2.00
2011	11.00	8.00	8.50	6.56	6.00	3.25
2012	7.25	8.25	8.00	6.00	5.75	2.75
2013	10.00	5.50	7.75	6.00	7.50	2.25
2014	11.75	17.00	8.00	5.60	7.75	2.00
14 9	11.00	8.00	8.00	6.00	7.50	2.00
10	11.25	8.00	8.00	6.00	7.50	2.00
11	11.25	9.50	8.00	5.60	7.75	2.00
12	11.75	17.00	8.00	5.60	7.75	2.00
15 1	12.25	17.00	7.75	5.60	7.75	2.00
2	12.25	15.00	7.75	5.60	7.50	2.00
3	12.75	14.00	7.50	5.35	7.50	1.75
4	13.25	14.00	7.50	5.35	7.50	1.50
5	13.25	12.50	7.50	5.10	7.50	1.50
6	13.75	11.50	7.25	4.85	7.50	1.50
7	14.25	11.50	7.25	4.85	7.50	1.50
8	14.25	11.00	7.25	4.60	7.50	1.50
9	14.25	11.00	6.75	4.60	7.50	1.50

(注) ロシアは、2013年8月までリファイナンスレート、同年9月以降は1週間物入札レポレート

為替レート (対米ドル、期末)						
	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2009	1.74	30.24	46.40	6.83	9,400	33.33
2010	1.66	30.48	44.70	6.59	8,991	30.01
2011	1.86	32.20	53.01	6.29	9,068	31.51
2012	2.05	30.37	54.86	6.23	9,670	30.59
2013	2.36	32.73	61.92	6.05	12,189	32.68
2014	2.66	56.26	63.04	6.20	12,440	32.90
14 9	2.45	39.39	61.92	6.14	12,212	32.43
10	2.45	43.39	61.44	6.11	12,082	32.58
11	2.57	47.66	62.20	6.14	12,196	32.85
12	2.66	56.26	63.04	6.20	12,440	32.90
15 1	2.68	68.93	62.01	6.25	12,625	32.74
2	2.86	61.27	61.67	6.27	12,863	32.34
3	3.18	58.46	62.31	6.20	13,084	32.55
4	3.01	51.70	63.58	6.20	12,937	33.03
5	3.19	52.97	63.71	6.20	13,211	33.65
6	3.11	55.52	63.59	6.20	13,332	33.79
7	3.41	58.99	63.87	6.21	13,481	34.94
8	3.62	66.48	66.39	6.38	14,027	35.81
9	3.98	65.74	65.64	6.36	14,657	36.30

統計資料

		マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)					
		ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
		M3					
2009		-	9.9	4.2	8.3	13.0	1.7
2010		-	10.0	3.3	8.4	19.1	5.6
2011		-	7.1	5.2	11.5	14.9	7.2
2012		-	9.4	4.5	4.2	10.3	3.9
2013		-	31.8	4.8	6.7	22.3	9.7
2014		-	11.2	4.6	8.8	12.0	8.6
14	9	-	16.4	3.6	7.8	15.1	10.2
	10	-	15.6	4.0	8.2	13.2	10.2
	11	-	9.4	3.9	8.9	12.3	9.9
	12	-	11.2	4.6	8.8	12.0	8.6
15	1	-	7.8	4.9	9.0	10.9	8.0
	2	-	8.6	5.1	8.9	13.5	8.0
	3	-	8.8	4.6	8.9	16.0	7.7
	4	-	9.0	5.0	7.6	18.5	7.9
	5	-	9.3	5.3	8.0	20.0	7.6
	6	-	9.3	5.8	8.8	18.8	9.1
	7	-	8.4	6.5	9.0	18.8	11.7
	8	-	9.0	6.4	8.0	21.2	9.9
	9	-	-	-	-	-	-

		政策金利 (%、期末)					
		ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
		リファインスト	翌日物借入金利	レポレート	レポレート	レポレート	レポレート
2009		8.00	4.00	1.00	3.50	6.50	7.00
2010		9.00	4.00	0.75	3.50	6.50	5.50
2011		15.00	4.50	0.75	4.50	5.75	5.50
2012		9.00	3.50	0.05	4.25	5.50	5.00
2013		7.00	3.50	0.05	2.50	4.50	5.00
2014		6.50	4.00	0.05	2.00	8.25	5.75
14	9	6.50	4.00	0.05	2.50	8.25	5.75
	10	6.50	4.00	0.05	2.00	8.25	5.75
	11	6.50	4.00	0.05	2.00	8.25	5.75
	12	6.50	4.00	0.05	2.00	8.25	5.75
15	1	6.50	4.00	0.05	2.00	7.75	5.75
	2	6.50	4.00	0.05	2.00	7.50	5.75
	3	6.50	4.00	0.05	1.50	7.50	5.75
	4	6.50	4.00	0.05	1.50	7.50	5.75
	5	6.50	4.00	0.05	1.50	7.50	5.75
	6	6.50	4.00	0.05	1.50	7.50	5.75
	7	6.50	4.00	0.05	1.50	7.50	6.00
	8	6.50	4.00	0.05	1.50	7.50	6.00
	9	6.50	4.00	0.05	1.50	7.50	6.00

(注) トルコは、2010年4月までオーバーナイトレート、同年5月以降は1週間物レポレート

		為替レート (対米ドル、期末)					
		ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2009		17,941	46.36	18.37	2.85	1.49	7.36
2010		18,932	43.89	18.75	2.96	1.54	6.59
2011		20,828	43.93	19.94	3.42	1.89	8.08
2012		20,828	41.19	19.06	3.10	1.78	8.48
2013		21,036	44.41	19.89	3.01	2.14	10.49
2014		21,246	44.62	22.83	3.51	2.32	11.54
14	9	21,246	44.97	21.85	3.30	2.28	11.31
	10	21,246	44.88	22.18	3.35	2.22	11.05
	11	21,246	44.92	22.15	3.36	2.21	11.06
	12	21,246	44.62	22.83	3.51	2.32	11.54
15	1	21,458	44.13	24.59	3.72	2.42	11.65
	2	21,458	44.09	24.40	3.70	2.51	11.69
	3	21,485	44.80	25.59	3.81	2.61	12.14
	4	21,485	44.25	24.46	3.60	2.67	11.94
	5	21,673	44.65	24.98	3.77	2.66	12.14
	6	21,839	45.20	24.35	3.76	2.69	12.15
	7	21,818	45.62	24.65	3.79	2.78	12.62
	8	22,482	46.71	24.10	3.78	2.91	13.25
	9	22,478	46.93	24.27	3.78	3.03	13.83

統計資料

株価指数（期末）

	ブラジル ボベスパ指数	ロシア RTS指数	インド SENSEX指数	中 国 上海総合指数	インドネシア ジャカルタ 総合指数	タイ SET指数
2009	68,588	1,445	17,465	3,277	2,534	735
2010	69,305	1,770	20,509	2,760	3,704	1,033
2011	56,754	1,382	15,455	2,199	3,822	1,025
2012	60,952	1,527	19,427	2,269	4,317	1,392
2013	51,507	1,443	21,171	2,116	4,274	1,299
2014	50,007	791	27,499	3,235	5,227	1,498
14 9	54,116	1,124	26,631	2,364	5,138	1,586
10	54,629	1,091	27,866	2,420	5,090	1,584
11	54,724	974	28,694	2,683	5,150	1,594
12	50,007	791	27,499	3,235	5,227	1,498
15 1	46,908	737	29,183	3,210	5,289	1,581
2	51,583	897	29,220	3,310	5,450	1,587
3	51,150	880	27,957	3,748	5,519	1,506
4	56,229	1,029	27,011	4,442	5,086	1,527
5	52,760	969	27,828	4,612	5,216	1,496
6	53,081	940	27,781	4,277	4,911	1,505
7	50,865	859	28,115	3,664	4,803	1,440
8	46,626	834	26,283	3,206	4,510	1,382
9	45,059	790	26,155	3,053	4,224	1,349

株式時価総額（百万米ドル、期末）

	ブラジル サンパウロ 取引所	ロシア モスクワ 取引所	インド ボンベイ 取引所	中 国 上海取引所	インドネシア ジャカルタ 取引所	タイ タイ 取引所
2009	1,337,248	-	1,306,520	2,704,778	214,941	176,956
2010	1,545,566	-	1,631,830	2,716,470	360,388	277,732
2011	1,228,936	-	1,007,183	2,357,423	390,107	268,489
2012	1,227,447	825,340	1,263,336	2,547,204	428,223	389,756
2013	1,020,455	770,657	1,138,834	2,496,990	346,674	354,367
2014	843,894	385,927	1,558,300	3,932,528	422,127	430,427
14 9	991,690	580,379	1,519,146	2,868,705	419,877	453,060
10	988,510	553,524	1,577,311	2,960,241	419,638	451,674
11	944,999	492,648	1,608,664	3,275,055	421,149	456,098
12	843,894	385,927	1,558,300	3,932,528	422,127	430,427
15 1	823,903	391,850	1,681,712	3,986,012	420,872	460,900
2	791,628	466,552	1,693,497	4,057,828	419,930	471,096
3	705,629	467,896	1,621,777	4,783,198	424,872	443,873
4	816,833	545,513	1,569,395	5,610,068	397,049	444,599
5	740,485	529,861	1,613,285	5,903,863	400,227	424,858
6	760,226	492,098	1,599,681	5,694,378	375,523	428,891
7	684,778	466,260	1,639,747	4,839,153	368,650	396,095
8	590,106	444,008	1,488,562	4,125,183	334,065	373,407
9	-	-	-	-	-	-

統計資料

		株価指数（期末）					
		ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
		VN指数	フィリピン 総合指数	プラハ証券取引所 指数	ワルシャワ WIG20指数	イスタンブール 100指数	FTSE/JSE アフリカ全株指数
2009		495	3,053	1,117	2,389	52,825	27,666
2010		485	4,201	1,225	2,744	66,004	32,119
2011		352	4,372	911	2,144	51,267	31,986
2012		414	5,813	1,039	2,583	78,208	39,250
2013		505	5,890	989	2,401	67,802	46,256
2014		546	7,231	947	2,316	85,721	49,771
14	9	599	7,283	991	2,500	74,938	49,336
	10	601	7,216	981	2,464	80,580	49,723
	11	567	7,294	1,007	2,417	86,169	49,911
	12	546	7,231	947	2,316	85,721	49,771
15	1	576	7,690	956	2,341	88,946	51,267
	2	593	7,731	1,023	2,367	84,148	53,344
	3	551	7,940	1,034	2,396	80,846	52,182
	4	562	7,715	1,026	2,515	83,947	54,440
	5	570	7,580	1,022	2,438	82,981	52,271
	6	593	7,565	981	2,318	82,250	51,807
	7	621	7,550	1,031	2,228	79,910	52,053
	8	565	7,099	1,024	2,164	75,210	49,972
	9	563	6,894	971	2,066	74,205	50,089

		株式時価総額（百万米ドル、期末）					
		ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
		ホーチミン 取引所	フィリピン 取引所	プラハ 取引所	ワルシャワ 取引所	イスタンブール 取引所	ヨハネスブルグ 取引所
2009		26,526	86,349	44,832	150,962	231,676	799,024
2010		30,115	157,321	42,394	190,706	302,443	925,007
2011		21,574	165,066	37,786	138,244	197,074	789,037
2012		-	229,317	37,163	177,408	315,198	907,723
2013		40,061	217,320	30,315	204,543	195,746	942,812
2014		46,067	261,841	27,544	168,896	219,763	933,931
14	9	50,434	261,204	32,318	194,992	195,691	950,515
	10	50,694	257,224	29,007	187,720	215,126	972,589
	11	47,650	261,844	29,589	184,611	231,224	982,043
	12	46,067	261,841	27,544	168,896	219,763	933,931
15	1	50,078	279,502	25,484	163,669	222,150	950,663
	2	51,060	282,294	27,057	167,047	204,294	992,421
	3	47,203	282,862	26,175	165,583	188,030	930,698
	4	48,199	277,831	27,506	184,758	193,582	986,646
	5	48,285	271,642	26,302	168,820	192,183	950,821
	6	50,778	267,011	27,013	165,731	183,943	929,021
	7	55,441	264,522	28,232	162,083	173,508	904,744
	8	49,644	242,737	28,756	158,691	157,250	817,117
	9	-	-	26,970	-	-	-

エマージング関連レポート

日付	タイトル	著者名
10月2日	中国 個人投資家の資金はどこへ向かうか	矢作 大祐
10月1日	2015年9月アジア株式市場の回顧	山田 雪乃
9月28日	インドネシアはフラジャイル国なのか	増川 智咲
9月18日	景気減速が続く中国、市場制御の難しさ	齋藤 尚登
9月11日	東南アジア景気回復の処方箋	山田 雪乃
9月11日	中国経済	ケヴィン ライ
9月3日	新興国マンスリー(2015年9月)	児玉 卓
9月1日	中国株式市場が抱える構造的な問題	中田 理恵
9月1日	2015年8月アジア株式市場の回顧	山田 雪乃
8月26日	株価暴落に焦る中国、追加金融緩和を発表	齋藤 尚登
8月19日	中国:景気底入れへ政策総動員	齋藤 尚登
8月19日	ASEAN統合が意味することは	増川 智咲
8月14日	中国銀行セクターのストレス増加	矢作 大祐
8月11日	中国:輸出テコ入れへ元安が進展か	齋藤 尚登
8月5日	新興国マンスリー(2015年8月)	児玉 卓
8月3日	2015年7月アジア株式市場の回顧	山田 雪乃

上記エマージング関連レポートは、大和総研レポート及び、大和証券レポートに登録されたものです。バックナンバーのご請求につきましては、ご担当の営業員にお問い合わせ下さい。

無登録格付に関する説明書 (スタンダード&プアーズ・レーティングズ・サービシズ用)

格付会社に対しては、市場の公正性・透明性の確保の観点から、金融商品取引法に基づく信用格付業者の登録制が導入されております。

これに伴い、金融商品取引業者等は、無登録格付業者が付与した格付を利用して勧誘を行う場合には、金融商品取引法により、無登録格付である旨及び登録の意義等をお客様に告げなければならないこととされております。

○登録の意義について

登録を受けた信用格付業者は、①誠実義務、②利益相反防止・格付プロセスの公正性確保等の業務管理体制の整備義務、③格付対象の証券を保有している場合の格付付与の禁止、④格付方針等の作成及び公表・説明書類の公衆縦覧等の情報開示義務等の規制を受けるとともに、報告徴求・立入検査、業務改善命令等の金融庁の監督を受けることとなりますが、無登録格付業者は、これらの規制・監督を受けておりません。

○格付会社グループの呼称等について

格付会社グループの呼称：スタンダード&プアーズ・レーティングズ・サービシズ（以下「S&P」と称します。）

グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社（金融庁長官（格付）第5号）

○信用格付を付与するために用いる方針及び方法の概要に関する情報の入手方法について

スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社のホームページ（<http://www.standardandpoors.co.jp>）の「ライブラリ・規制関連」の「無登録格付け情報」（<http://www.standardandpoors.co.jp/unregistered>）に掲載されております。

○信用格付の前提、意義及び限界について

S&P の信用格付は、発行体または特定の債務の将来の信用力に関する現時点における意見であり、発行体または特定の債務が債務不履行に陥る確率を示した指標ではなく、信用力を保証するものでもありません。また、信用格付は、証券の購入、売却または保有を推奨するものでなく、債務の市場流動性や流通市場での価格を示すものでもありません。

信用格付は、業績や外部環境の変化、裏付け資産のパフォーマンスやカウンターパーティの信用力変化など、さまざまな要因により変動する可能性があります。

S&P は、信頼しうると判断した情報源から提供された情報を利用して格付分析を行っており、格付意見に達することができるだけの十分な品質および量の情報が備わっていると考えられる場合にのみ信用格付を付与します。しかしながら、S&P は、発行体やその他の第三者から提供された情報について、監査・デュー・デリジュエンスまたは独自の検証を行っておらず、また、格付付与に利用した情報や、かかる情報の利用により得られた結果の正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。さらに、信用格付によっては、利用可能なヒストリカルデータが限定的であることに起因する潜在的なリスクが存在する場合もあることに留意する必要があります。

以 上

この情報は、平成 26 年 2 月 7 日に信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を当社が保証するものではありません。詳しくは上記スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社のホームページをご覧ください。